

成長：失業率改善策の不可欠な要素

ダビデ・ヒューセリ、プラカシュ・ラウンガニ

2014年11月19日

失業は世界的な問題です。もし失業者で国を形成するとしたら、世界で 5番目に大きい国 ができるといわれています。現在世界で職を探している約 2億人 の半分が新興市場国・地域、約 4分の1 が先進国・地域の人々であり、世界の労働力に占める新興市場国・地域の比重が増していることを反映しています（図1）。

失業率の改善に向け、何をすることができるのでしょうか。先進国・地域については、エコノミストは長い間、ひとつのシンプルな処置法を提言しています。より高い成長です。これは、産出高の伸びと雇用創出のつながりが、先進国・地域ではかなり強いからです。一方で、新興市場国・地域では、単に成長率の拡大だけでは解決することができない根深い構造的問題を、失業は反映しているという見方が広く一般的です。しかし、新興市場及び途上国・地域では、雇用創出の強壮剤として成長にどれほどの効果が期待できるのか、これに関する証拠とはなんのでしょうか。

図11

失業者の内訳

失業者約2億人の4分の3以上が、新興市場及び先進国・地域に



出所：国際金融統計(IMF、2014年)を基にした著者の算出による。

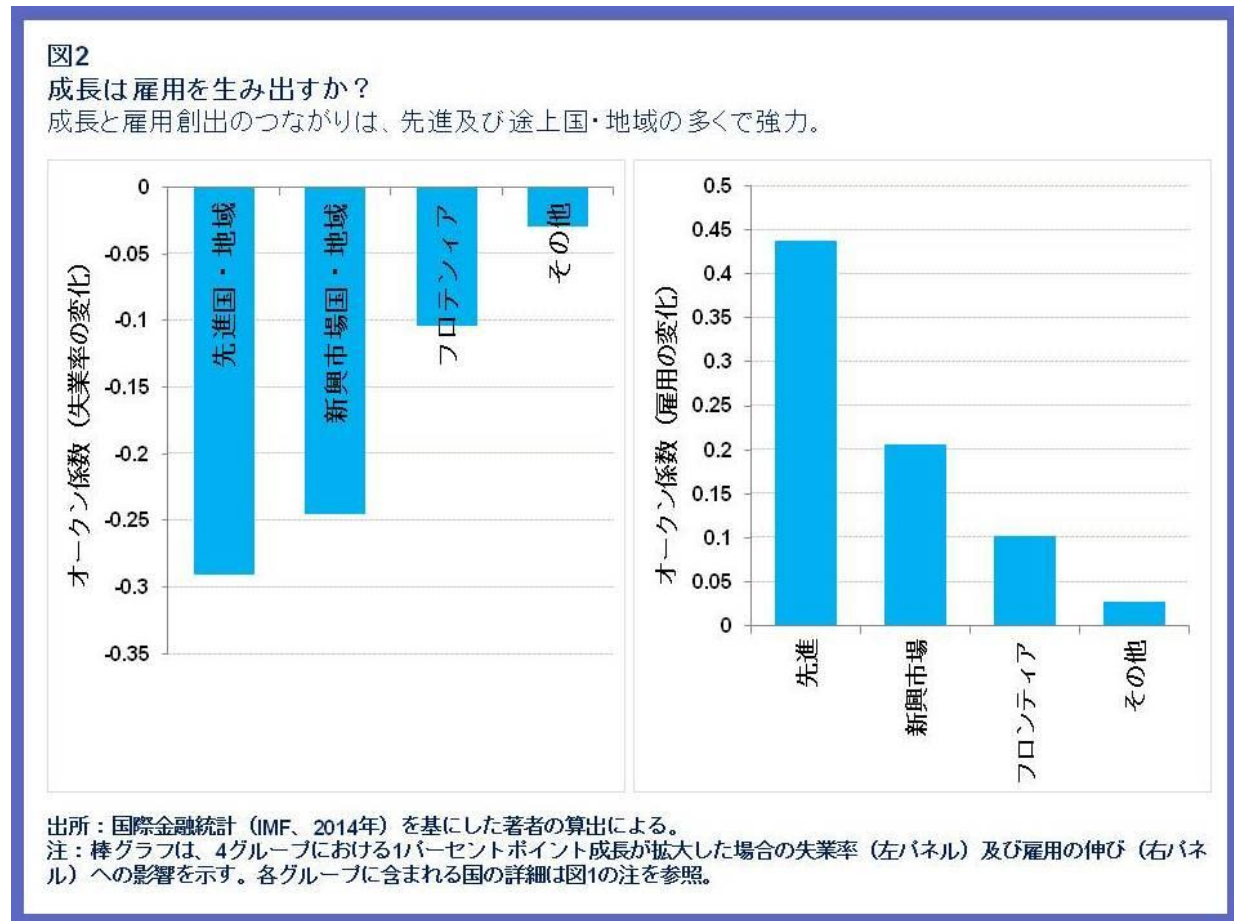
注：先進国・地域：オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港特別行政区、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ。新興市場国・地域：ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、エジプト、ハンガリー、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ、台湾、タイ、トルコ。フロンティア経済：アルゼンチン、ブルガリア、クロアチア、ヨルダン、カザフスタン、リトアニア、パキスタン、ルーマニア、チュニジア、ウクライナ、ベトナム。その他途上国・地域：アルバニア、アルジェリア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グルジア、ホンジュラス、イラン、キルギス、モルドバ、ミャンマー、ニカラグア、パナマ、サウジアラビア、セルビア、セーシェル、スロバキア、スーダン、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベネズエラ。

最新のリサーチ (Laurence Ball と Daniel Leigh との共同リサーチ) で我々は、G20 参加国を含めた約 80カ国 という大きなグループについて解答しています。我々の大まかな結論は、成長と雇用の関係性は、一部の新興市場国・地域にも十分に当てはまると

いうものです。フロンティア経済や他の途上国・地域では、この関係性ははるかに弱くなっています。

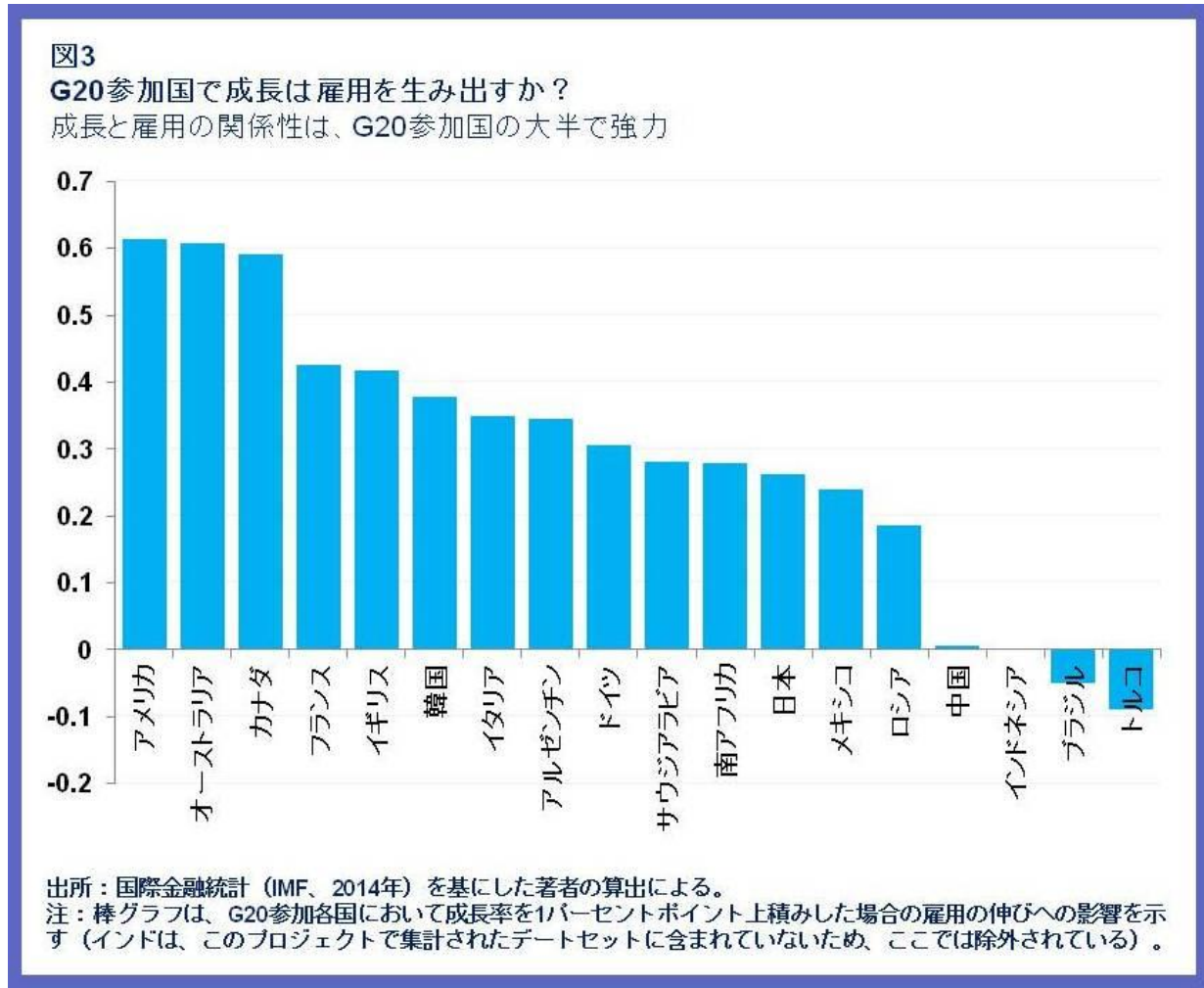
多くの国の雇用創出の強壮剤

雇用と成長のつながりを示した図2に、我々の証拠がまとめられています。図2は、労働市場の状況を示す失業率及び雇用の成長率という二つの異なる基準を用いています。図2の左パネルは、先進国・地域では平均して、実質GDP成長率が1パーセントポイント上積みされると、失業率が3分の1パーセントポイント改善することを示しています。雇用と成長の関係性は、平均して新興市場国・地域でもほぼ同じように強力です。たとえば、産出高の伸びが1パーセントポイント拡大すると、失業率は4分の1パーセントポイント改善します。



同様に、図2の右パネルは、産出高の拡大の雇用の伸びへの影響は、他のグループより先進及び新興市場国・地域で大きいことを示しています。たとえば、新興市場国・地域では、平均して、産出高の伸びが1パーセントポイント上昇すれば雇用の伸び率が0.2パーセントポイント上昇することを示しています。

先日の [G20 首脳会議](#) で参加各国は、今後数年で成長率を大幅に上乗せするための計画について意見を交わしました。我々の研究で、この成長の上乗せ分が各国で生み出すことができる雇用規模の推計を示すことができます。図3で示すように、米国では0.6、ロシアでは約0.2と、G20参加者の大部分について、歴史的に成長と雇用のつながりが強くなっています。



成長を押し上げる

成長率の拡大が多くで国で雇用を呼び戻すという証拠は、「何がでは成長を拡大させるのか」という当たり前の疑問を提起します。

IMFの最新の「[世界経済見通し](#)」が示すように、これには「内需への継続的な支援と供給を押し上げる政策と改革の導入」が不可欠です。需要を支える政策なしでは、供給措置の短期的な効果はほとんど見込めないでしょう。もし、売り上げ見通しが改善しなければ、企業は能力を増大させないでしょう。ですから、供給を維持するために

は需要が確実に存在するようにすることが重要です。しかし、供給措置なくしては、需要刺激策のみに依存した産出高の成長は一時的なものにとどまるでしょう。

これには具体的にどのような政策が必要でしょうか。大きくいえば、先進国・地域では金融政策は引き続き需要の回復を支援すべきです。財政調整は、各国それぞれの特定のニーズに合わせてペースと内容を調整しつつ、可能な限り成長を支えるものでなければなりません。新興市場国・地域の成長は、危機以前と比較し減速しています。これらの国や地域では、まず根底にある構造面の問題に対処する必要があります。これは、電力部門のボトルネックの解消や労働市場や製品市場の改革と、国により様々です。

多くの国で、公共インフラへの投資を増大すべきです。これは、短期的にはなんとしても必要な需要の押し上げを、そしてより長期的には供給（すなわち潜在 GDP）を支えることにもなると考えられます。

まとめ

我々の研究は、先進国・地域そして新興市場国・地域とともに、その程度こそ国により異なれど、成長により雇用創出を支えることができることを示しています。このように、成長は万能薬ではないにしろ、失業の改善策の不可欠な要素なのです。